

Title	関西における科学技術政策と産業政策
Author(s)	塩沢, 由典
Citation	年次学術大会講演要旨集, 11: 221-223
Issue Date	1996-10-31
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/5564
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般論文

○塩沢由典（大阪市立大経済）

1. 地方ごとの政策の必要性

科学技術は、地域的な外部性をもっている。近くに活発な科学技術の研究拠点があれば、その刺激を受けて研究が進む、新しい動向がつかみ安い、といった効果が期待できる。このような外部性の重要さは、インターネットの時代にも失われない。一企業、一大学が孤立していたのでは、研究の方向性を間違いやすいだけでなく、刺激の欠如をももたらしかねない。

東アジアにおける国際分業体系が進展している現在、日本国内に雇用と産業活動を維持することが課題となっている。世界一高い時間賃金を払いながら、雇用を維持するには、他の国ではできない製品を開発することが必要である。企業の研究・開発がその地方の科学技術の活動水準に関係しているとすれば、後者を育成・利用するためにも、各地方ごとに科学技術政策をもつことが必要となる。

2. 関西の動向

科学技術庁は、地方における科学技術振興の基盤確立のため、全国8つのブロックごとに「地方科学技術振興会議」を開催している。地方政府の設けた審議会等としては、京都府に「京都府科学技術審議会」、大阪府に「大阪府科学技術懇談会」（ただし、1995年より休止中）、兵庫県に「兵庫県科学技術会議」があり、大阪府では「大阪府研究開発大綱」（1988年）、京都府に「京都府産業技術振興構想」（1995年）が策定されている。

民間では、古くから大阪科学技術センターが活動してきたが、数年まえ、関西経済同友会を中心に関西サイエンス・フォーラムができた。関西サイエンス・フォーラムは、財界セミナーのサイエンス版として、関西科学技術セミナーの開催を提唱している。この第一回がこの秋、兵庫県との共催で予定されている（11月12日～13日、神戸市と播磨科学公園都市）。

3. R&Dサマー・フォーラム

上とは独立に、関西生産性本部と学研都市推進機構・鯉けいはんなの主催で、研究・開発を主題とする第1回「『経営と研究開発』を考えるサマー・フォーラム」（略称「R&Dサマー・フォーラム」）が、去る8月26日、学研都市内のけいはんなプラザで開かれた。本報告では、この会議での議論を中心に、関西で関西の科学技術政策について議論することの問題点・課題について考えたい。

(2) 科学技術庁・科学技術振興調整費による地震防災総合研究

前記の報告に沿って設定された科学技術振興調整費による生活・社会基盤研究のうち生活者ニーズ対応研究の一つとして、「市民の安心と安全な市街地を創出する総合的な地震防災に関する研究」（地震防災総合研究）が設定された。そのテーマと研究体系を第1図に示す。

当センターはこの中で、「職住混在地域における地域防災体制に関する研究」と「メンタルケアを中心とした被災生活のケア手法に関する研究」の2テーマを受託しており、この報告は前者の研究に関わるものである。

3. 「職住混在地域における地域防災体制に関する研究」の計画

本テーマのスキームを第2図に示す。その推進に当たっては地震防災総合研究において、当センターの2テーマを含む「情報・生活分科会」の主査である神戸大学室崎益輝教授（工学部建設学科）のご指導を得ている。

3-1 第Ⅰ期：マニュアル作成のガイドラインシステムの開発

(1) 第1年度(1995)：危機管理マニュアル素案の作成

第2年度にガイドライン案を作成する研究の素材とする危機管理マニュアル素案の作成。

(2) 第2年度(1996)：ガイドライン案の作成

中小企業が、自社の企業規模、可燃物の保管量等に視点を置いた業種・業態、企業の地域環境条件ならびに属しているコミュニティとの日頃からの関係などを指標として、自らの危機管理マニュアルを作成できるガイドライン案の作成。

(3) 第3年度(1997)：ガイドライン最終版の完成

いくつかの企業とガイドライン案を使用して、危機管理マニュアルの作成を試み、これを通じてガイドライン素案の評価を得て最終版を作成。

3-2 第Ⅱ期：地方自治体と共同で実地利用研究

地方自治体の中小企業指導事業の中でガイドラインの使用を勧めていただき最終版の実用性の評価を行う。

4. 研究の成果と現状

4-1 第1年度の成果

内外の危機管理に関する資料およびマニュアル例の収集・解析を通じて、これらの体系に関する理解を進めるとともに、中小企業における危機管理に関する実状の把握を進め、危機管理マニュアル素案（「危機管理ビジネスガイド」）を作成した。

(1) 主な調査活動

① FEMAなど参考資料に示すような海外の著名な防災・危機管理に関するガイドラインの収集・解析。

② カリフォルニアを中心に米国企業のマニュアル事例の収集。

(2) 危機管理マニュアル素案（「危機管理ビジネスガイド」）の作成

従業員200人で、本社・工場および分工場が2カ所に立地している中小製